

どうする奈良の将来

令和5年7月8日

奈良県知事 山下 真

誇りある奈良県へ

奈良県のもつ**限りない可能性**を最大限に引き出し、素晴らしいポテンシャルに見合う、**誇りある奈良県**にしていくため、民間の知恵と力を取り込みながら、県民にとって当たり前前の感覚を大切に、県政を大きく変えてまいります。

まずは、**徹底した行財政改革**に取り組みます。県民目線に立った予算の使い方を見直しを徹底して行い、県の施策や事務事業の再構築に取り組んでまいります。

その上で、新しい、誇りある奈良県をつくるため、特に**3つの責任**を果たしてまいります。

徹底した行財政改革

1. 徹底した行財政改革

【道筋】

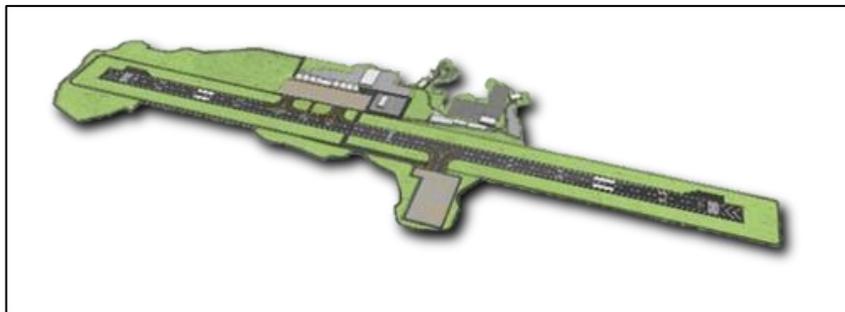
- ・ハード整備中心の大型公共事業に頼ってはいけません、本当の可能性を引き出すことはできず、むしろ将来に大きな負担を残すことになりかねない。そのため、県民目線で予算の使い方を見直す



【取組】

- ・令和5年度予算の執行を慎重に検討し、見直しを実施
- ・引き続き、県民目線に立った予算の使い方を見直しを徹底して行い、県の施策や事務事業を再構築

○大規模広域防災拠点の整備



2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点
(イメージ)

○関西国際空港接続線構想



(参考イメージ) ほくほく線 特急「はくたか」

1. 徹底した行財政改革

令和5年度予算執行査定の結果（概要）

事業の全部又は一部の執行を中止するもの

		プロジェクト数	R5年度予算額	将来の総事業費
第1	執行の一旦停止を5月8日付けで指示していたもの	20プロジェクトのうち 15 プロジェクト 〔全部執行中止 3プロジェクト 一部執行中止 12プロジェクト〕	▲68.1 億円	約 ▲4,730 億円 <ul style="list-style-type: none"> ・朱雀大路東側・平城宮跡南側の整備 ▲70億円 ・大規模広域防災拠点の整備 ▲650億円 ・国道168号のバイパス(五條市生子町～釜窪町)の整備 ▲260億円 ・大和西大寺駅高架化・近鉄奈良線移設 ▲800億円 ・リニア中央新幹線・関西国際空港接続線 ▲1,900億円 ・スポーツ拠点の整備(橿原運動公園・橿原公苑) ▲430億円 ・まほろば健康パーク ▲40億円 ・大和平野中央田園都市構想の拠点施設整備 ▲580億円 〔川西町下永地区(テニスコート・食と農の施設等) ▲120億円 三宅町石見地区(工科大学・スタートアップ支援施設等) ▲320億円 田原本町阪手北・西井上地区(球技専用スタジアム等) ▲140億円〕
第2	一旦停止をするかどうか検討することとしていたもの	5プロジェクトのうち 3 プロジェクト 〔全部執行中止 1プロジェクト 一部執行中止 2プロジェクト〕	▲0.3 億円	—
第3	執行方法について協議を要することとしていたもの	2プロジェクトのうち 1 プロジェクト 〔全部執行中止 1プロジェクト〕	— 億円 ※「第1」と重複のため	—
その他	上記以外の事業について、費用対効果や代替手段等の観点から検証したもの	10 事業	▲5.1 億円	<ul style="list-style-type: none"> ・BS放送による奈良県魅力発信事業 ・郡山総合庁舎浄化槽撤去工事 ・果樹・薬草研究センター本館空調設備等改修 <p style="text-align: right;">など</p>

1. 徹底した行財政改革

令和5年度奈良県予算執行査定結果一覧

区分		プロジェクト名	
第1	執行の一旦停止を5月8日付けで指示していたもの	全部執行中止 (3プロジェクト)	40アンカールート国道168号(五條市生子町～釜窪町)の整備 64奈良県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けての検討 79農地マネジメントの推進・特定農業振興ゾーンの整備
		一部執行中止 (12プロジェクト)	11奈良県コンベンションセンターを活用した観光振興 15平城宮跡歴史公園の整備 17自転車の周遊環境整備と安全利用 20大規模広域防災拠点の整備 46大和西大寺駅の高架化・近鉄奈良線の移設 48リニア中央新幹線「奈良市附近駅」の早期確定と関西国際空港接続線 59西和医療センターの移転・再整備の検討 65まほろば健康パークの機能強化 66(仮称)奈良県立工科大学の設置推進、奈良県立大学の教育充実 80中央卸売市場の再整備 81N A F I C教育の充実と周辺の整備 91大和平野中央田園都市構想の推進
第2	一旦停止をするかどうか検討することとしていたもの	全部執行中止 (1プロジェクト)	85みつえ高原牧場の整備
		一部執行中止 (2プロジェクト)	78国際交流の強化・拡大と東アジア地方政府会合の充実発展 100県庁版「良い人材が集まり、育つ」職場の実現
第3	執行方法等について知事と協議を要することとしていたもの	全部執行中止 (1プロジェクト)	74文化観光推進・歴史体験 なら記紀・万葉プロジェクトの継続展開
その他	上記以外の事業について、費用対効果や代替手段等の観点から検証したもの	全部執行中止 (7事業) 一部執行中止 (3事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・BS放送による奈良県魅力発信事業 ・郡山総合庁舎浄化槽撤去工事 ・果樹・薬草研究センター本館空調設備等改修工事

3つの責任

- 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
- 奈良県の子ども、若者の未来への責任
- 豊かで活力ある奈良県を創る責任

2. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任

○足下の物価高騰対策

【道筋】

- ・物価高騰に負けない県民や事業者の所得向上、生活や経営の安定

【取組】

- ・国庫を最大限活用して、県民の生活と事業者を強かに支援
- ①事業所等で働く県民を対象に県内で使えるプレミアム付き電子クーポンを発行
- ②賃金を引き上げた中小企業等に対し、給付金を支給
- ③オンラインを活用した「雇用予定型リカレント教育」を拡充・促進

○福祉施策の展開

【道筋】

- ・支援が未だ行き届かない分野に対応

【取組】

- ・不妊治療、ヤングケアラー、発達障害の子どもへの支援を強化
- ・高齢者や障害者の方々が安心して、誇り高く、生き生きと暮らせるように民間との連携を強化



重症心身障害児の生活支援



2. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任

○医療提供体制の確保

【道筋】

- ・安心につながる持続可能な医療提供体制の確保

【取組】

- ・県立医大の移転、医大病院施設・新外来棟の整備
- ・西和医療センターの移転・再整備



現在の県立医科大学・附属病院



現在の西和医療センター

○安全・安心の確保

【道筋】

- ・県民の生命・財産を守る

【取組】

- ・老朽化した橋梁・トンネル等の補修・修繕、防災対策
- ・浸水被害軽減や急傾斜地崩壊防止等のための河川改良・急傾斜地崩壊対策等
- ・地域の安全・安心等に資するための道路の整備と交通環境の充実



道路斜面の崩壊対策



国道168号 香芝王寺道路（整備イメージ）

3. 奈良県の子ども、若者の未来への責任

○子育て支援の充実

【道筋】

- ・子育て支援の充実と利用者目線に立った施策

【取組】

- ・庁内に「奈良県こども・子育て推進本部」を設置し、総合的かつ部局横断的に取り組む
- ・子ども医療費助成の拡充
- ・ひとり親家庭等の支援の手続きにつながる子育て支援アプリの構築



こども食堂の様子



男性の育児休暇



3. 奈良県の子ども、若者の未来への責任

○保育・教育の支援

【道筋】

- ・奈良県の未来への投資である保育・教育の支援を充実



【取組】

- ・保育・幼児教育にかかる保護者負担の更なる軽減に向けた検討
- ・保育士の処遇改善
- ・高校授業料の無償化の制度設計を検討
- ・教員の業務のあり方を整理し、サポートスタッフの配置等を検討



放課後児童クラブで過ごす児童



保育士の活動風景



小学校での学習風景

4. 豊かで活力ある奈良県を創る責任

○経済・産業の発展、企業誘致、産業・起業支援

【道筋】

- ・十分な経済・産業の発展が実現できていない状況からの脱却
- ・活力ある企業の誘致、新規産業や新興企業の創出、県内企業の新たな事業展開



【取組】

・農業

- ①首都圏などに、食と農の魅力を広く情報発信
- ②優れた農産物のブランド力強化
- ③ブランド力のついた農産物の輸出支援
- ④農業競争力強化を図るための農地改良

・林業

- ①奈良の木の魅力を効果的に発信し、ニーズに応じた販路拡大
- ②多岐にわたる分野での県産材の利用の促進
- ③木材加工の生産効率化と用途に応じた流通の合理化
- ④持続的に森林資源を供給するための森林整備・林道のメンテナンス

・商業・工業（企業誘致、産業・起業支援）

- ①都市部の企業の成長意欲を結びつけ、活力ある企業を積極的に誘致
- ②産学官の連携を橋渡しし、革新的な企業を育てるシステムを構築

4. 豊かで活力ある奈良県を創る責任

○観光誘客

【道筋】

- ・南部・東部地域をはじめとする奥深い奈良への誘客

【取組】

- ・2025年大阪・関西万博に向けて、万全の体制を構築し、大阪府等と連携
- ・県内旅行を検討されている方へ、興味・関心に応じたおすすめのお奈良旅プランが表示されるアプリの開発



源泉かけ流し温泉（十津川村）



曾爾高原

○観光地としての魅力向上

【道筋】

- ・観光地としての魅力向上に向けた取組の抜本的な強化とともに、より効果的な広報・宣伝を実施

【取組】

- ・民間のアイデアを取り入れ、新たな視点により強かに観光振興を推進するための体制として、観光戦略本部の立ち上げ



なら燈花会



藤原宮跡

これまで述べた取組を しっかり進めるために

- 関西広域連合への全部参加
- 県発展の基盤となる道路整備
- 県庁の働き方や職場改善に向けた改革

5. 関西広域連合への全部参加

【道筋】

- ・ 広域で取り組む方が効率的な分野を、関西圏で連携して進めるため、関西広域連合に全部参加



【取組】

- ・ 関西広域連合への全部参加を目指して、所要の手続きを進める

○全部参加の意向を表明



第154回関西広域連合委員会（5月25日）

○関西広域連合の分野事務

分野	奈良県の加入状況
広域防災	○
広域観光・文化・スポーツ	○
広域産業振興	—
広域医療	—
広域環境保全	—
資格試験・免許等	—
広域職員研修	—

5. 関西広域連合への全部参加

2025年大阪・関西万博に向けた取組



近畿ブロック知事会の知事のみな
さまと、万博に向けた機運醸成



河瀬直美プロデューサー、日本国際博
覧会協会の高科副事務総長と情報交換

6. 県発展の基盤となる道路整備

【道筋】

- ・ 企業誘致や観光振興を見据え、県発展の基盤となる道路整備の加速



【取組】

- ・ 県管理道路の計画的な整備
- ・ 京奈和自動車道の早期全線開通に向けた国への働きかけ

○企業誘致



昭和工業団地（大和郡山市）

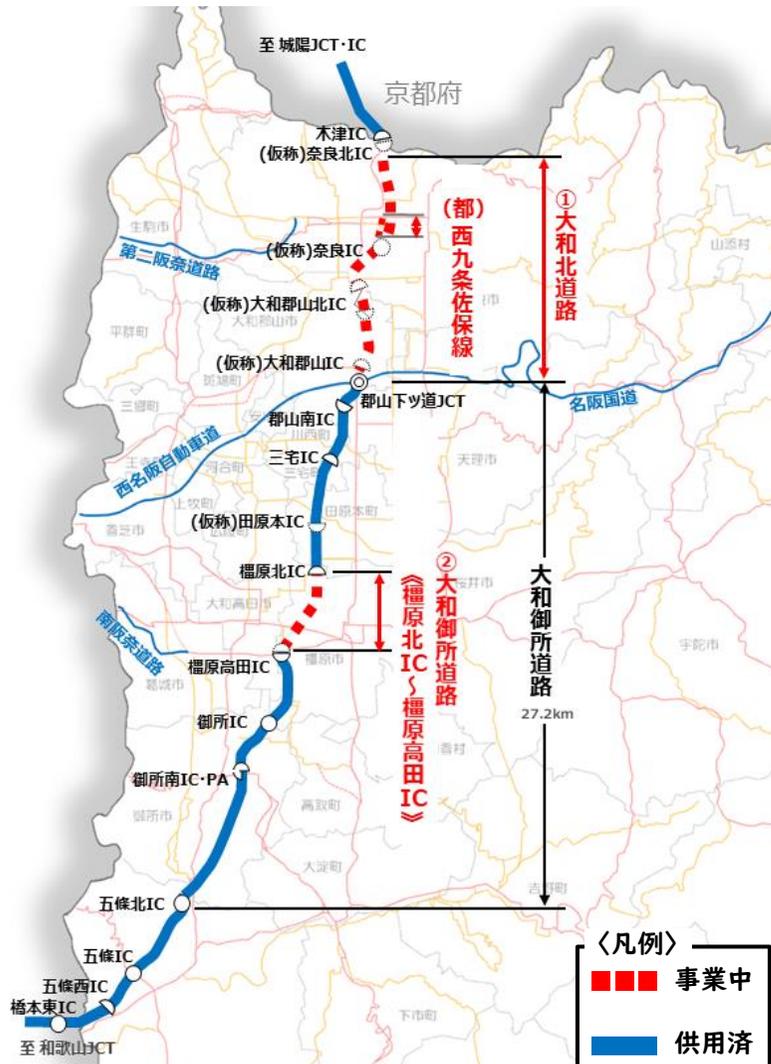
○観光振興



下北山スポーツ公園（下北山村）

6. 県発展の基盤となる道路整備

京奈和自動車道の整備



① 大和北道路



橋梁下部工事 (大和郡山市横田町)

② 大和御所道路



大阪方面接続ランプ工事 (榎原市新堂町)

7. 県庁の働き方や職場改善に向けた改革

【道筋】

- ・ 県庁という職場が、健康を基本的価値とし、自由闊達で風通し
が良く、創造的で生産的な環境
- ・ 県庁の職員が健康でいきいきと職務に従事



【取組】

県庁の働き方・職場環境改革推進会議を設置

勤務状況や健康状況等について共通認識を持ち、
「奈良県行政運営の基本計画」の実施状況をフォローアップ
しながら、**県庁改革を推進**するための会議を新たに設置

会議出席者 知事、副知事、部局長等

7. 県庁の働き方や職場改善に向けた改革

メンタルヘルス不調による長期病休者の割合(30日以上)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
奈良県	2.67% (第1位)	3.13% (第1位)	3.49% (第1位)	3.07% (第2位)
都道府県及び 指定都市平均	1.40%	1.58%	1.63%	1.83%

※ 地方公務員健康状況等調査(一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会実施、総務省協力)

※ 奈良県欄の()は、都道府県における順位

7. 県庁の働き方や職場改善に向けた改革

一般行政職の退職者数と退職割合

上段:退職者数 下段:退職割合

	年度	~29歳 [a]	30~39歳 [b]	40~49歳 [c]	計 [a+b+c]
奈良県	平成 24 年度	3人 (0.6%)	4人 (0.5%)	10人 (0.9%)	17人 <u>(0.7%)</u>
	令和 2 年度	9人 (1.4%)	18人 <u>(2.3%)</u>	11人 <u>(1.3%)</u>	38人 <u>(1.7%)</u>
都道府県全体	平成 24 年度	330人 (1.0%)	332人 (0.5%)	283人 (0.3%)	945人 (0.5%)
	令和 2 年度	824人 (1.6%)	590人 <u>(1.1%)</u>	314人 <u>(0.4%)</u>	1,728人 (1.0%)

2.5倍 (奈良県 令和2年度 計 vs 平成24年度 計)
2倍 (奈良県 令和2年度 30~39歳 vs 都道府県全体 令和2年度 30~39歳)
3倍 (奈良県 令和2年度 40~49歳 vs 都道府県全体 令和2年度 40~49歳)

※ 地方公務員の退職状況等調査(総務省)

7. 県庁の働き方や職場改善に向けた改革

職員採用試験(上級、大卒程度)の競争率

	平成24年度	令和3年度
奈良県 (警察官除く)	7.1倍	3.0倍
都道府県全体 (警察官含む)	8.1倍	5.2倍

奈良県 (警察官除く) の競争率変化: 7.1倍 (平成24年度) から 3.0倍 (令和3年度) へ (▲4.1)

※ 地方公共団体の勤務条件等に関する調査(総務省)

県政運営へのご理解とご協力

県政の大きな変革にあたりましては、ときには、ご不安や戸惑いもあるかと存じますので、**県政運営にあたり、引き続き、オープンに、庁内外における対話と議論を大切**にしていきたいと思います。

県民の皆さまの**ご理解とご協力をいただき、早急に着実に遂行**していきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(参考)

令和5年度 6月補正予算

令和5年度 6月補正予算 の概要

基本的な考え方

国庫を最大限活用して財政負担を抑制しつつ、物価高騰への対応や子ども・子育て支援など県民の生活と事業者を強力に支援するとともに、安心・安全の確保等に重点的に取り組む

6月補正予算（一般会計）14,818百万円

〔国庫 10,683百万円、県債 2,234百万円、
その他 1,062百万円、一般財源 839百万円〕

I 物価・エネルギー価格高騰対策 5,148百万円

- 1 物価高騰克服のための支援策 1,970百万円
- 2 事業者・施設等向けの燃料価格等高騰対策、
畜産農家向けの飼料価格高騰対策 3,178百万円
- 3 県有施設の電力調達の適正化
⑥～⑨債務負担行為 3,873百万円

II 子ども・子育て支援の拡充 377百万円

- 1 低所得の子育て家庭に対する支援 158百万円
- 2 子どもの医療費助成の拡充 201百万円
- 3 不妊治療への支援 2百万円
- 4 発達障害の子どもへの支援 1百万円
- 5 ヤングケアラー支援 16百万円

III 新型コロナウイルス感染症への対応 3,002百万円

- 1 感染者に係る医療費の公費負担 1,657百万円
- 2 発生動向の定点観測 2百万円
- 3 感染症患者等の搬送支援 等 1,343百万円

IV 未利用資産の有効活用 50百万円

- 1 県立大学IV号館の除却 33百万円
⑥債務負担行為 582百万円
- 2 未利用資産の貸付前の法不適合状態の是正 17百万円

V 防災・減災対策の加速等 6,212百万円

- 1 道路施設の老朽化対策、急傾斜地崩壊対策等 5,642百万円
- 2 農業生産基盤整備の推進 79百万円
- 3 森林環境の維持向上、林業生産基盤整備の推進 491百万円

VI その他 牛ボツリヌス症感染拡大防止 29百万円

I 物価・エネルギー価格高騰対策

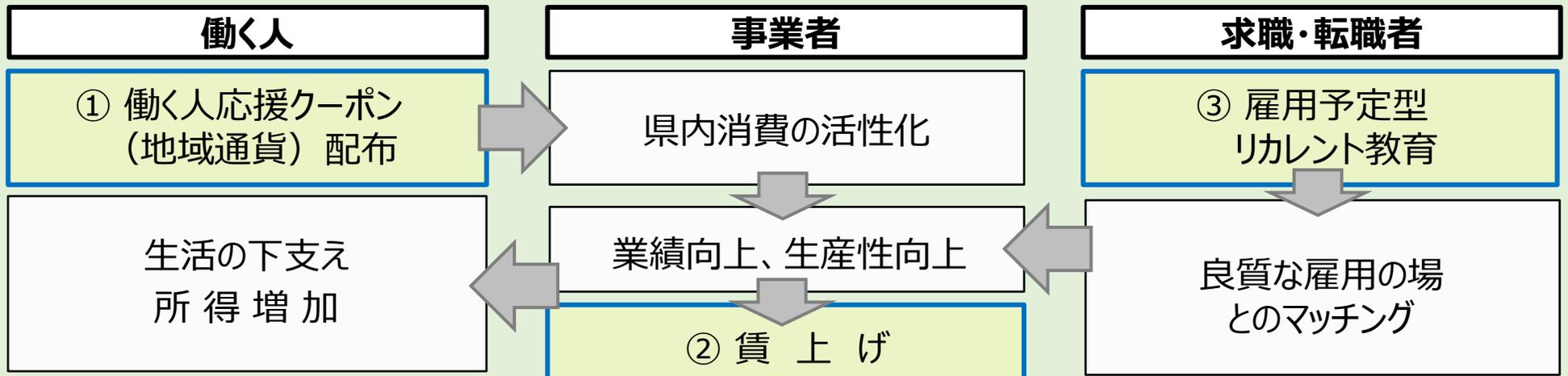
① 物価高騰克服のための支援策

予算 1,970百万円

物価高騰克服のため、賃上げの促進や、生産性の向上、県内消費を喚起し、所得向上を支援

物価・エネルギー価格の高騰 ⇒ 県民生活や事業者の経営に打撃

県民の所得向上（賃金アップ）、地域の消費活性化、事業者の経営支援が必要



① 働く人の生活支援・県内消費喚起

- ・事業所等（国、地方公共団体除く）で働く県民を対象に県内で使えるプレミアム付き電子クーポン（地域通貨）を発行【1万円で1万5千円分を発行】

② 県内中小企業等の賃上げ促進

- ・賃金を引き上げた中小企業等に対し、給付金を支給【5万円×従業員数】

③ 人材育成と雇用の場の創出

- ・オンラインを活用した「雇用予定型リカレント教育」を拡充・促進【定員15人→20人】

I 物価・エネルギー価格高騰対策

⑨ 特別高圧で受電している中小企業

予算 540百万円

国の激変緩和措置の対象となっていない特別高圧受電中小企業に対し、電気料金の一部を支援

<対象者>

特別高圧で受電している中小企業
(商業施設等の入居テナント含む)

<支援単価※> ※国の高圧電力への激変緩和措置と同単価

- 3. 5円/kWh (令和5年1~8月分)
- 1. 8円/kWh (令和5年9月分)

⑨ LPガス利用者

予算 673百万円

国の激変緩和措置の対象となっていないLPガスの利用者に対し、LPガス料金の一部を支援

<対象者>

LPガスの供給を受ける利用者

<支援単価※> ※県LPガス協会・販売事業者を通じて支援
1月あたり400円/利用者 (令和5年1~9月分相当)

私立学校、県立特別支援学校等

予算 53百万円

私立学校等に対し、電気・ガス料金の一部を支援

私立学校

<支援単価※> ※児童・学生数により算出

- 幼稚園 1,200円/人
- 小学校 2,100円/人
- 中学校 2,100円/人
- 高等学校 2,400円/人
- 専修学校・各種学校 2,100円/人

奈良県立大学

<支援単価>
1,900千円

県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援し、保護者負担額を軽減

県立特別支援学校等

<支援単価>

- 県立特別支援学校 (幼小) 30.3円/人・食
- 県立特別支援学校 (中高) 33.33円/人・食
- 県立中学校 (青翔) 10.26円/人・食
- 県立中学校 (国際) 5.076円/人・食

I 物価・エネルギー価格高騰対策

社会福祉施設、医療機関等

予算 1,495百万円

社会福祉施設、医療機関等に対し、電気・ガス料金等の一部を支援

障害福祉サービス事業所・施設

<支援単価>

- | | |
|------|-------------|
| ①入所系 | 10,000円/定員 |
| ②GH系 | 4,000円/定員 |
| ③通所系 | 6,000円/定員 |
| ④訪問系 | 10,000円/事業所 |
| ⑤相談系 | 5,000円/事業所 |

介護サービス事業所・施設

<支援単価>

- | | |
|---------|-------------|
| ①入所系 | 18,000円/定員 |
| ②通所系 | 7,000円/定員 |
| ③訪問系 | 23,000円/事業所 |
| ④居宅介護支援 | 7,000円/事業所 |

救護施設

<支援単価>

- | | |
|------|------------|
| ①入所系 | 10,000円/定員 |
| ②通所系 | 6,000円/定員 |

医療機関等

(病院、診療所、訪問看護ステーション、助産所、薬局、施術所)

<支援単価>

- | | |
|-----------|------------|
| ①病院・有床診療所 | 35,000円/床 |
| ②その他機関 | 35,000円/施設 |

認可外保育施設

<支援単価>

- | | |
|------|------------|
| 光熱費 | 7,000円/児童数 |
| 食材料費 | 9,000円/児童数 |

児童養護施設等

(児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設・ファミリーホーム)

<支援単価>

各施設の光熱費・食材料費上昇分相当額/定員

I 物価・エネルギー価格高騰対策

宿泊施設、公共交通事業者、一般公衆浴場

予算 350百万円

宿泊施設に対し、電気・ガス料金の一部を支援

宿泊施設

<支援単価>

客室数 1～5 室・民泊施設	5万円／施設
客室数6～29室	15万円／施設
客室数30～49室	35万円／施設
客室数50室以上	65万円／施設

公共交通事業者、一般公衆浴場に対し、燃料費の一部を支援

公共交通事業者（バス・タクシー）

<支援単価>

バス 13万円／台 タクシー 8万円／台

一般公衆浴場

<支援単価>

各施設の燃油等購入価格上昇分×1/2

畜産農家

予算 66百万円

畜産農家に対し、飼料価格の一部を支援

<対象者>

粗飼料、単味飼料、配合飼料を使用している農家

<支援単価>

粗飼料 : 価格上昇分の1/2相当額
(想定上昇額 6.9円/kg)

単味飼料 (濃厚飼料) : 価格上昇分の1/6相当額
(想定上昇額 7.0円/kg)

配合飼料 (濃厚飼料) : 価格上昇分の1/6相当額
(想定上昇額 5.4円/kg)

I 物価・エネルギー価格高騰対策

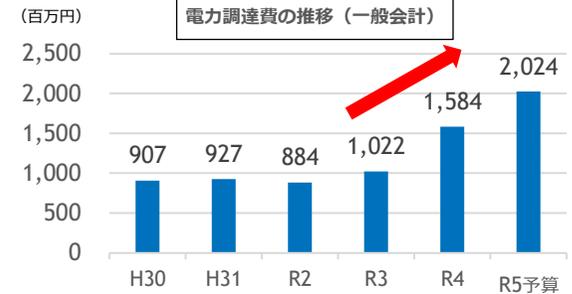
新 県有施設の電力調達適正化

予算 ⑥～⑨ 債務負担行為 3,873百万円

再生可能エネルギーの導入を促進するため、県有施設に太陽光発電設備やLED照明設備等を設置

県庁の電力調達をめぐる課題

- すべての調達が**随意契約**（R4年度53件入札不調）に → 競争性が失われ、費用増高
- 施設ごとの**個別調達** → スケールメリットを逃すとともに、事務が非効率化
- 県有施設の**省エネ化の遅れ** → 電力使用量が高止まりし、財政負担が増大



対応（競争性確保と省エネ）

- 高圧受電施設（約150施設）の電力一括入札（R6～R10）
- 高圧受電施設（約100施設）へのLED照明の導入（R6～R9）等

競争性の確保 { 調達単価の引き下げ }

電力使用量の削減 { 財政負担の軽減効果：年間約4億円 }

+ 事務負担の軽減



Ⅱ 子ども・子育て支援の拡充

低所得の子育て家庭に対する支援

予算 158百万円

子育て世帯生活支援特別給付金を支給したことに伴い児童扶養手当給付費を追加計上

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給

＜支給対象者＞

- 児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯）
- ・ 児童扶養手当受給者
 - ・ 直近で収入が減収した世帯等

＜給付額＞

児童一人当たり5万円

＜対象自治体＞

県内26町村（12市及び十津川村は市村から支給）

＜スケジュール＞

- ・ 令和5年3月分の児童扶養手当受給者に対し、5月31日に支給（プッシュ型）
- ・ 直近で収入が減収した世帯等については、可能な限り速やかに支給（要申請）

子どもの医療費助成の拡充

予算 201百万円

子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の自己負担に対し助成

令和5年8月までに、全市町村で18歳まで助成対象が拡大されることから、市町村と連携し、補助対象年齢を拡大（15歳→18歳）するとともに、所得制限の撤廃を実施

○18歳まで対象を拡大

0歳児～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで

○所得制限の撤廃

子どもを養育する者に係る所得制限の撤廃

＜支給対象医療費＞

医療費の自己負担相当額から、定（低）額一部負担金を控除した額

Ⅱ 子ども・子育て支援の拡充

新 不妊治療への支援

予算 2百万円

不妊治療を支援するため、効果的な制度のあり方の検討を実施

① 医療機関等への調査及びヒアリング

- ・ 不妊治療を実施する医療機関へのヒアリング及び不妊治療を受けている方へのニーズ調査を実施

② 検討会の開催

- ・ 助成の対象とする治療の内容、必要性等について、安全かつ効果的な制度のあり方について有識者による検討会を開催

新 発達障害の子どもへの支援

予算 1百万円

発達障害者（児）に対する包括的かつ継続的な支援体制を検討するための調査を実施

① 調査

- ・ 相談ケースごとに支援の経過等を調査し、支援機関等の現状把握を実施

② 検討

- ・ 相談から円滑な支援に結びつけるための課題を把握し、あるべき支援体制を検討（市町村や関係機関との協働）

ヤングケアラー支援

予算 16百万円

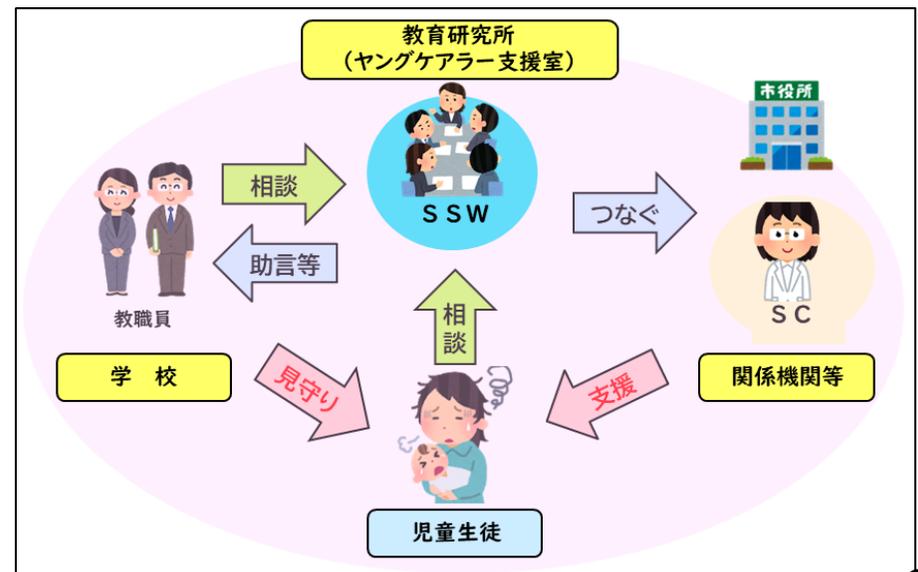
ヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなげる取組を実施

① ヤングケアラー支援体制の整備

- ・ 教育研究所にヤングケアラーを支援するヤングケアラー支援室を設置
- ・ スクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）を増員し、ヤングケアラーやいじめ・不登校など、児童・生徒が抱える諸問題への支援体制を充実

② ヤングケアラー支援者向け研修動画の作成

- ・ 支援方法を学ぶ研修動画を作成し、支援者の資質を向上



Ⅲ 新型コロナウイルス感染症への対応

5月8日から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行
引き続き、重症者、死亡者を減らすことを最大目標として、県民や医療従事者等に混乱が生じないよう医療提供体制を確保

医療費の公費負担

予算 1,657百万円

5類感染症への移行に伴い、新型コロナウイルス感染症に関する医療費は、原則保険診療による自己負担が発生
県民の負担が急増することのないよう、当面の間は、一定の公費支援を実施

新型コロナウイルス感染症患者が5類移行後に医療機関を受診した場合の外来医療費※1や、入院医療費※2を公費で支援

- ※1 処方された新型コロナウイルス感染症治療薬代を全額公費負担
- ※2 高額療養費制度の自己負担限度額から公費で上限2万円を減額

⑨ 感染症患者等を搬送する消防機関への支援

予算 43百万円

新型コロナウイルス感染症の患者等を医療機関へ搬送する際に、
県内消防機関が使用する防護具の配備等を支援

<支援消防機関>

奈良県広域消防組合、奈良市消防局、生駒市消防本部

<支援対象（防護具）>

マスク、ゴーグル、ガウン、グローブ、キャップ等

感染症発生動向調査

予算 2百万円

新型コロナウイルス感染症患者の発生動向等は、全数把握から一部の医療機関による定点把握へ移行

既存の動向調査の項目に新たに「新型コロナウイルス感染症」を追加して調査を実施（5月8日から）

毎週金曜日、「奈良県感染症情報」において、定点あたりの感染症報告状況について、奈良市を含め保健所別・年齢別に公表

定点医療機関 55カ所

介護サービス事業所等へのサービス継続支援

予算（事業所等への支援） 650百万円

（基金積立金） 650百万円

感染者が発生した場合にサービスが継続的に提供されるよう、応援職員の派遣や必要な衛生用品の購入等を支援

（令和4年10月～令和5年2月の第8波対応分を追加計上）

<支援対象>

人件費、事業所の消毒・清掃、衛生・防護用品等

国2/3

県1/3

地域医療介護
総合確保基金

事業所等へ支援

IV 未利用資産の有効活用

県立大学IV号館の除却

予算 33百万円

⑥債務負担行為 582百万円

老朽化したIV号館を除却し、教育方針に沿った環境整備を進め、「少人数対話型教育（学習コモンズ制）」の導入等を推進

① 県立大学IV号館の除却工事

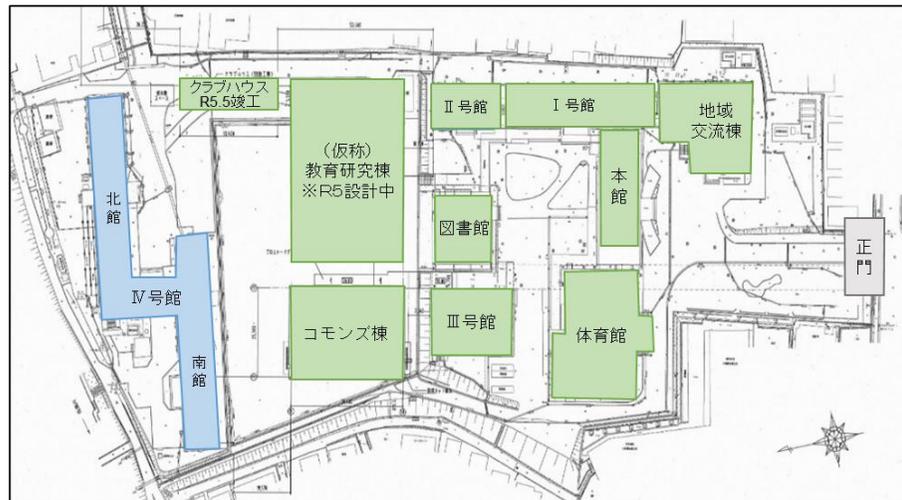
<工期予定> R6.1～R7.2



IV号館

② 近隣家屋等事前調査

- ・ 除却工事により、近隣家屋等への影響が出た場合に備え、工事着手に先立ち、近隣家屋等の現状調査を実施



奈良県立大学 キャンパス図

未利用資産の貸付前の法不適合状態の是正

予算 17百万円

県有資産のファシリティマネジメントの一環として、未利用資産の有効活用等を図るための貸付けを実施

貸付資産の設備改修（2資産）

<工事内容>

建物の用途変更に伴い、図面等を調査した結果、必要な設備改修等が判明



年度内の貸付に向けて、入居者決定後速やかに建築基準法上、事務所として備えるべき基準を満たすよう設備改修等を実施

<対象資産>

- 1 「旧田原本教職員住宅」（H29年3月以降未利用）
- 2 「旧内吉野保健所」（R3年12月以降未利用）

スタートアップ事業者への貸付資産として、耐震性能や、鉄道駅からの距離、駐車場の有無等を考慮し、上記2資産を選定

R5.7月 貸付業者決定 → 8月～ 設備改修等実施
→ R5年度末 資産の貸付開始



旧田原本教職員住宅



旧内吉野保健所

V 防災・減災対策の加速等

道路施設の老朽化対策・防災対策

予算 2,070百万円

債務負担行為 2,185百万円

老朽化した橋梁・トンネル等の補修・修繕、防災対策を実施

- ・老朽化した橋梁・トンネル等の道路施設の修繕
(国道169号川合橋外40橋、国道169号大迫トンネル外24トンネル等)
- ・道路の斜面崩壊等を防止するための対策 (国道168号外5路線)
- ・道路の舗装補修 (国道168号外4路線)



道路斜面の崩壊対策

舗装補修工事の状況



河川改良・急傾斜地崩壊対策等

予算 1,264百万円

債務負担行為 2,116百万円

浸水被害軽減や急傾斜地崩壊防止等のため、河川改良・急傾斜地崩壊対策等を実施

- ・大和川流域の浸水被害の軽減を図るための河川改良 (広瀬川、曾我川外10河川)
- ・南部・東部地域の治水安全度向上のための河川改良 (紀の川)
- ・土砂災害から人家等を保全するための施設整備
(十津川村出谷、下北山村上桑原、山添村遅瀬外51カ所)



曾我川(大和高田市・橿原市)



コンクリート法枠工

急傾斜地の崩壊から避難所(公民館)を保全

道路整備と交通環境の充実

予算 2,107百万円

債務負担行為 300百万円

地域の安全・安心等に資するため、道路の整備と交通環境の充実を図る

- ・地域の安全・安心を支え、企業立地・観光振興等に資する道路整備の推進
(**新** 国道309号(天川村北角)、**新** 橿原新庄線(御所市出屋敷~葛城市新村)、**新** 吉野東吉野線(東吉野村小川)、国道168号香芝王寺道路外2路線)
- ・(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備
(西九条佐保線の道路整備、JR関西本線の鉄道高架化)
- ・無電柱化の推進 (三輪山線外5路線)
- ・危険箇所への交通安全施設の整備
(**新** 国道169号(天理市兵庫町)、天理王寺線(河合町穴間)外9路線)
- ・新規事業化に向けた調査・設計 (**新** 橋本五條線(五條市火打町~中町)外1路線)



(仮称)奈良IC・西九条佐保線(完成イメージ)



国道168号 香芝王寺道路(整備イメージ)

公園施設の老朽化対策

予算 201百万円

債務負担行為 27百万円

来園者の安全確保等のため、公園施設の老朽化対策を実施

- ・老朽化した園路・公園橋の改修等来園者の安全確保に資する公園施設の整備
(馬見丘陵公園、竜田公園)
- ・照明設備のLED化 (奈良公園)

V 防災・減災対策の加速等

農地改良の推進

予算 47百万円
債務負担行為 73百万円

農業競争力強化を図るため、農業水利施設の整備を行うことにより、優良農地の確保、経営規模の拡大、品質の向上、農業生産の効率化・安定化につなげる

県営畑地帯総合整備事業

平群町 上庄・梨本地区
農業用排水路、区画整理、農業用施設（実施設計）

田原本町 八田地区
井堰（いせき）改修（実施設計、改修工事 1基）

<整備イメージ>



老朽化した水利施設



不整形な農地



整備後
田原地区（奈良市）

農地防災の推進

予算 32百万円

ため池が決壊した場合の被害防止・軽減のため、浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池を「防災重点農業用ため池」に指定し、順次、計画的・集中的に改修を実施

県営ため池整備事業

香芝市 香芝地区
防災重点農業用ため池の改修

<改修イメージ>



改修前



改修後
上新池地区（葛城市）

V 防災・減災対策の加速等

森林整備

予算 415百万円

より防災力の高い森林への誘導や、持続的に森林資源を供給するための森林整備の促進

① 防災機能が強く施業管理コストが低い混交林への誘導整備

- ・ 施業が放置され防災機能が低下した針葉樹人工林の一定区画を伐採し広葉樹を植樹して、針葉樹と広葉樹が混在する混交林に誘導。間伐不要かつ環境が保全される森林面積を拡大

② 持続的に森林資源を供給する適正人工林整備への補助

- ・ 木材生産を主目的として人工造林、下刈り、間伐、森林作業道整備等を実施し、適切な保育を実施することによって森林環境を維持



混交林誘導整備



適正人工林整備(間伐)

林道整備

予算 76百万円

効率的な林業経営および森林管理を促し、災害時における代替道路としての役割も担う林道のメンテナンスを推進

市町村が実施する林道改良への補助

- ・ 既設の林道の路側擁壁や路盤等の局所改良及び橋梁の点検診断・補修工事

(五條市、吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村)



路側擁壁・路盤等の局所改良



橋梁の点検診断・補修工事

VI その他

新 牛ポツリヌス症感染拡大防止

予算 29百万円

牛感染性疾病（牛ポツリヌス症）の感染拡大防止のため、感染牛の処理や感染拡大防止対策に要する経費に対し補助

① 牛の死体に係る処理費に対する補助（11百万円）

<補助対象者>

県内の牛飼養農家（牛ポツリヌス症での死亡牛を処理する場合）

<補助率>

処理費の1/2以内

<見込数量>

約650頭

② ワクチン購入に対する補助（6百万円）

<補助対象者>

県内の牛飼養農家

<補助率>

牛ポツリヌス症ワクチン購入費用の1/2以内

<見込数量>

約7,200頭×2回接種

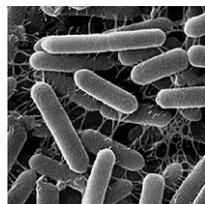
（経過）

・令和5年3月末に県内の肉用牛農家において牛感染性疾病による大規模な死亡頭数を確認

⇒国において詳細な検査を実施したところ「牛ポツリヌス症」であることが判明

・隣接する別の酪農家でも発生を確認

（死亡頭数累計636頭 5月29日現在）



【牛ポツリヌス症】

ポツリヌス菌が作る神経毒素による家畜の中毒で、散発的に起こり、短期間に多数の家畜が死亡することが多い

③ 牛舎等の防鳥ネットの設置等資材に対する補助

（12百万円）

<補助対象者>

県内の牛飼養農家

<補助率>

防鳥ネット資材費用の1/2以内

<見込数量>

牛舎等約75,700㎡

ご清聴ありがとうございました。